

一般向け・約 21 分

巨大地震 あなたの家は耐えられますか？

耐震診断と耐震補強

建築基準法
新耐震基準

基礎の補強
鉄筋コンクリートのベタ基礎

耐震診断のポイント1
1981年5月以前の建物
→ すぐに専門家の耐震診断

耐震補強

鉄筋の有無や配置間隔の測定

一般向け・約 20 分

文部科学省選定

巨大地震後 水は？電気は？

一人ひとりの防災行動を考える

身を守る行動の基本を身につける
まず姿勢を低く、頭を守り、動かない

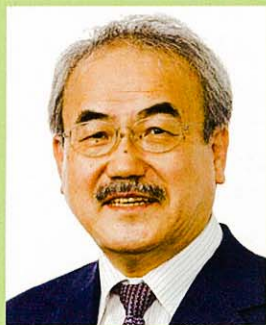
長周期地震動
高いへ倒した恐れ

停電への備え

地震発生から3日後
水や食料の残りが少なくなる

身のまわりで起こりうる災害シナリオ
地震発生当日
↓
3日後
↓
1週間後
↓
1か月後

監修のことば



東京都立大学 名誉教授
元 日本災害復興学会 会長
中林一樹

『巨大地震 あなたの家は耐えられますか？ 耐震診断と耐震補強』

21 世紀にはいつて最大震度 7 の地震が全国で発生し続けています。さらに、首都直下地震、南海トラフ巨大地震が 30 年以内 70%～80% の確率で発生するといわれ、全国のどこで強い地震が発生しても不思議ではありません。その地震対策の基本は、住家の耐震強化です。1981 年の新耐震基準以前に建てられた壊れやすい住宅は全国にまだ多くあります。その木造住宅の耐震性をさらに高めるために 2000 年に耐震基準が強化されました。人間の健康には人間ドックで診断し早期発見して治療することが大切ですが、私たちの住まいも、建物の耐震診断で課題を発見し早期に必要な耐震強化に取り組むことにより、地震の被害と犠牲を軽減するのです。そのためのヒントがここにあります。

『巨大地震後 水は？電気は？ 一人ひとりの防災行動を考える』

阪神・淡路大震災（1995）では、一瞬の強い揺れで自宅が崩壊し多くの人が犠牲になりました。東日本大震災（2011）では、住家の全壊と犠牲者のほとんどが巨大大津波によるものでした。そのような大震災の犠牲を免れた多くの人々が遭遇した大問題は、せっかく自宅が残ったのに、電気がない、水がない、電話がかからない、情報が届かない、トイレも使えない、という考えられないような被災地での生活困難でした。その時、どのように被災者は生活を確保し継続したのでしょうか。ここには、災害関連死を出さないように避難生活に取り組むための、被災後の生活を確保し継続していく、知恵と技と教訓があります。

巨大地震 あなたの家は耐えられますか？ 耐震診断と耐震補強

企画意図

地震から命を守るための重要な鍵となるのが、建物の耐震化です。阪神・淡路大震災では、倒壊した家屋の下敷きになって多くの人が亡くなりました。また、2016年の熊本地震でも、直接死の7割以上が家屋の倒壊によるものでした。熊本地震では旧耐震基準で建てられた多くの建物が倒壊しました。震度7の揺れが続けて起こり、想定外の強い揺れに耐えられなかったのです。

本作品では、過去の地震から得られた教訓をもとに、これからの地震に備えるために、耐震診断のポイントや耐震補強についての基本的な知識を、実験映像等を交えて紹介します。

地震への備えでまず大事なことは、強い揺れから命を守ること。それを可能にするのは、家屋の倒壊を防ぐことです。そのことをあらためて、多くの人に知ってもらい、家の耐震化への意識が高まることをめざします。

■地震から建物を守る重要性

住宅被害は過去の地震でもしばしば起こり、多くの悲劇をもたらしてきた。地震の被害を防ぐためには、建物を守ることが不可欠だ。

■建物の耐震とは

地震時の対応や行動を決めるためにも、自分の家がどのぐらい地震に耐えられるかを知っておく必要がある。

■あなたの家は安全？耐震診断

自治体等で発行している耐震診断のパンフレット等を参考に、まず自分でチェックし、問題がありそうなら専門家に診断を依頼する。

■家を安全にする 耐震補強

地震で倒壊する恐れがあると診断されたら、耐震補強が必要となる。家全体の耐震化が難しい場合、部屋の一角に「耐震シェルター」を設置し、中にいる人の命を守る空間を確保することができる。

■地震の被害を減らすために

地震の被害を減らすためには、自分が住んでいる建物が地震に対して耐えられるかどうかを知り、可能な限り安全に近づくことだ。それが自分と家族、そして隣人や地域を守ることににつながる。

■ライブラリー価格 本体 ¥ 65,000 (税込 ¥ 71,500)

巨大地震後 水は？電気は？ 一人ひとりの防災行動を考える

企画意図

今、日本は南海トラフ、首都直下という二つの大地震の脅威に直面しています。これらの地震の想定震源域の中には、東京、名古屋、大阪の三大都市圏が含まれており、そこには多様な経済活動や行政、文化などのさまざまな機能が集中しています。この地域が大地震に見舞われた場合、建物の倒壊、津波、火災がすべて複合し、大都市を襲う未曾有の地震災害となることが懸念されます。その影響は、被災地から遠く離れた地域にも及ぶ他、誘発地震に見舞われる恐れもあり警戒が必要です。日本のどこに住んでいても、大地震は他人事ではありません。すべての人が南海トラフ地震と首都直下地震の脅威を正しく理解し、備える心構えをもつことが求められています。

本作品ではまず、南海トラフ地震と首都直下地震の脅威について、そのメカニズムをイラストやCGで解説します。これらは、どのようなタイプの地震なのか、どうして起きるのかを詳しく解説し、実際に発生した場合、どのような災害が予測されるかを、政府の被害想定、過去の地震の被害の実態や教訓をふまえて紹介します。そして、大都市を襲う巨大地震に対して、揺れから命を守るためにできること、火災対策、備蓄、安否確認などについて解説します。

現実には直面する大都市を襲う地震の脅威についての理解を深め、一人一人が命を守るために何ができるかを考え、行動するための一助となる作品です。

■大地震から命と暮らしを守るために

大都市を含む広い範囲の地域が、大地震の脅威に直面している。命と暮らしを守るために、どのような心構えが必要なのだろうか。

■首都直下地震と起こりうる災害シナリオ

首都直下地震が発生すると、激しい揺れによる家屋やビルなどの倒壊、木造密集地域での火災の多発と延焼など甚大な被害が予想される。高層マンションに暮らす家族を例に、地震発生で何が起るのか、どのような備えをしたらよいかを見ていこう。

■災害シナリオ 地震発生当日

大地震では、揺れが収まった後でもさまざまな困難に見舞われる。メールやSNSが使えなくなった場合に家族と連絡をとる方法、断水

や停電への備えを確認していく。

■地震発生3日後、1週間後、1ヶ月後

災害シナリオは、地域やライフスタイルなどで違って来る。各家庭でそれぞれの状況にあった災害を想像し、備えておくことが大切だ。

■今わたしたちにできること

地震発生時の備えだけでなく、発生後にどのようなことが起こるか、そのリスクについても想定した上で、日頃から大地震に備えておく必要がある。

■ライブラリー価格 本体 ¥ 65,000 (税込 ¥ 71,500)

監修 東京都立大学 名誉教授
元日本災害復興学会 会長
中林 一樹

企画・制作統括 高木 裕己
プロデューサー 堤 謙一
脚本・演出 川崎 けい子

制作・著作 株式会社 映学社

■DVD [カラー] ※字幕版も収録されています
■2023年・映学社作品



株式会社 映学社

EIGAKUSYA CO., LTD.

〒160-0022 東京都新宿区新宿5丁目7番8号らんざん5ビル
TEL: 03-3359-9729 (代表) FAX: 03-3359-4024
info@eigakusya.co.jp
https://www.eigakusya.co.jp/

●お問い合わせ、お買い上げは……



株式会社 教配

〒190-0012
東京都立川市曙町 2-36-2 ファール立川センタースクエア
TEL: 042-518-9774 (代) FAX: 042-518-9785